

令和元年度 一般会計決算の概要

令和 2 年 7 月 2 9 日
京 都 府 総 務 部 財 政 課
(075-414-4410・4421)

1 令和元年度一般会計決算のポイント

【歳入】

- ・府税収入は約 8 2 億円の増。ただし、このうち約 7 8 億円は地方消費税の増であり、都道府県間の清算後の地方消費税収入は約 1 4 億円の増となることから、実質的な府税収入の増は約 1 8 億円

【歳出】

- ・社会保障関係経費は、医療・介護関係経費の増等により、約 4 3 億円の増

なお、決算規模は、消費税率引上げに対する支援施策として新たな融資制度を創設したこと等による中小企業融資預託の増や、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備、京都スタジアムや府警察本部庁舎、保健環境研究所の整備等に伴い、歳入・歳出ともに前年度より増

➡ 府税収入は増収となったものの、社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症への対策をはじめとする喫緊の課題への対応等を考慮すると、厳しい財政運営が続く見通し

令和元年度一般会計決算収支

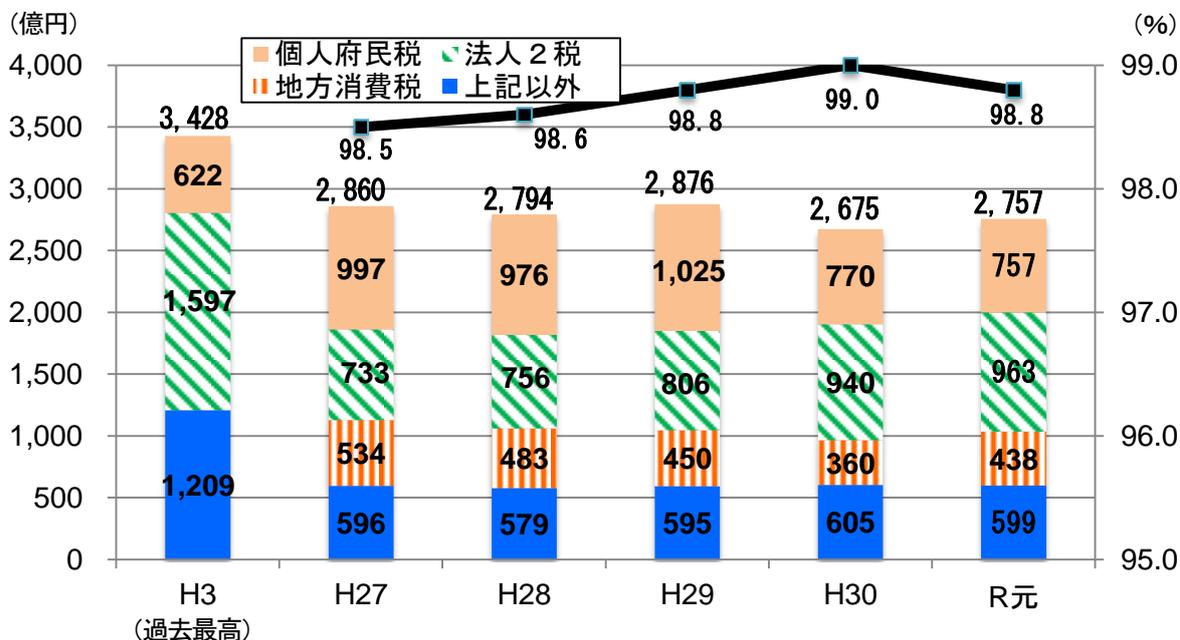
(単位：百万円)

	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
歳入総額 A	905,913	876,905	29,008	103.3
歳出総額 B	901,871	872,745	29,126	103.3
形式収支 C=A-B	4,042	4,160	△118	97.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,614	3,242	△628	80.6
実質収支 E=C-D	1,428	918	510	155.6
前年度実質収支 F	918	758	160	121.1
単年度収支 E-F	510	160	350	318.8



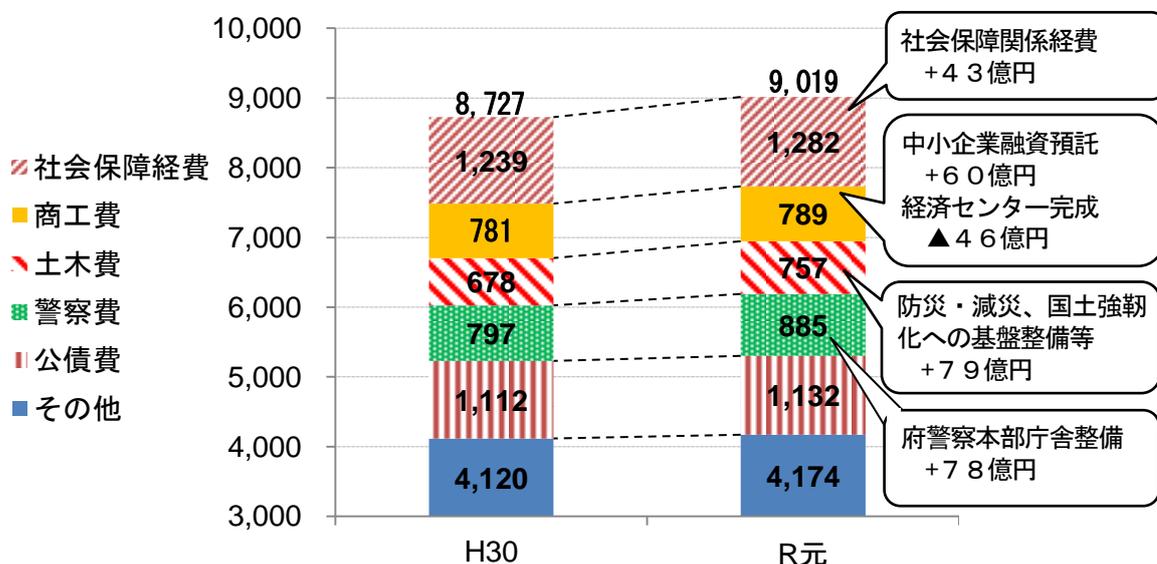
2 府税決算の状況

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の企業業績を反映し法人2税が増収したほか、地方消費税が増収となり、総額は約82億円増の約2,757億円
- ▶ 府税徴収率は、98.8%となった



3 歳出決算の状況

- ▶ 社会保障関係経費は医療費や介護給付費が増加したほか、幼児教育無償化の影響により約43億円の増加
- ▶ 商工費は消費税率引上げに対する支援施策として新たな融資制度を創設したこと等による中小企業融資預託の増等により約8億円の増加
- ▶ 土木費は防災・減災、国土強靱化のための基盤整備等により約79億円の増加



【主な取組みと成果】

▶ 子育て環境日本一への挑戦

- ・子育てに優しい職場づくりを進める企業を支援し、社会全体の機運を醸成
職場づくり行動宣言企業数 336 社 [約0.9億円]
- ・子育て家庭の経済負担軽減のため、3～15歳の通院自己負担上限額を半減
(上限：3,000円/月→1,500円/月) [約21.5億円]
- ・府立医大病院の設備、機器等をリニューアルし、NICU増床(6→9床) [約3.2億円]
- ・子育てと仕事の両立を図る子連れコワーキングスペースのモデル事業を実施
コワーキングスペース総利用者数 173人 [約0.1億円]

▶ 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

- ・「もうひとつの京都」の魅力と強みを活かし、地元市町村と連携した観光施策等により広域観光振興を促進 [約6.0億円]
府内観光入込客数 ③約8,505万人 → R元約8,791万人 **過去最高**
- ・臨場感溢れる観戦環境を備えた府内最大の専用球技場「サカスタジアム by KYOCERA」を整備 [約81.2億円]
- ・優れた資質のあるジュニア選手の発掘・育成を行うプログラム等を実施 [約2.4億円]
2019年茨城国体 都道府県総合8位 **7年ぶり総合入賞**

▶ 京都産業の新たな展開

- ・京都経済センターを核とし、創業から経営相談、人材育成までをワンストップ支援 [約1.0億円]
創業相談・支援件数 307件
- ・「中小企業人材確保・多様な働き方推進センター」を新たに設け、府内中小企業等の人材確保を支援 [約1.8億円]
京都ジョブ博等を通じた求職者と企業のマッチング数 2,037人
- ・海外(香港、シンガポール等)において府内産農林水産物のプロモーション等を実施 [約0.2億円]
府内産農林水産物輸出額 ③約8.2億円→R元約12.3億円 **過去最高**

▶ 暮らしの安心・安全の向上

- ・園児等を交通事故から守るためのガードレールの設置等安全確保対策を実施 [約1.0億円]
安全確保対象1,435件のうち1,111件の整備・設置が完了
府内交通事故発生件数 5,183件(前年比▲959件) **15年連続減少**
- ・集落の孤立化を防ぐ道路整備や、洪水防止のための河道掘削や護岸整備等による防災・減災基盤の整備を推進 [約335.4億円]

▶ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・検査・医療体制の整備をはじめとする府民の生命と健康を守る対策のほか、売り上げが減少している中小企業への金融支援等を実施 [約25.0億円]

4 府民利用施設の充実

京都スタジアム (サンガスタジアム by KYOCERA)

令和2年1月オープン

スポーツを通じた青少年の健全育成の拠点や府中北部地域へのゲートウェイとしてスタジアムを整備し、スポーツの裾野拡大や地域のにぎわいづくりを推進

総事業費：約 154.5 億円 (R 元決算約 81.2 億円)



府警察本部庁舎

令和2年6月一部供用開始

本館、別館、リサーチパーク等に分散している本部機能を集約するとともに、災害発生時の拠点施設機能を有し府民の安心安全を守る警察活動の拠点として警察本部庁舎を整備

総事業費：約 126.9 億円 (R 元決算約 96 億円)



府立清新高校

令和2年4月開校

丹後地域の分校を統合再編し、生徒一人一人の学習スタイルを尊重する京都フレックス学園構想に基づく新しい高校を新設

総事業費：約 5.6 億円 (R 元決算約 2.7 億円)



府保健環境研究所 (・市衛生環境研究所)

令和元年12月供用開始

試験検査体制の強化により、健康危機事案への対応力を高める等、研究所機能を一層充実させた新たな研究所を京都府・京都市が共同で整備・運営。新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の強化にも大きな役割を發揮

総事業費：約 62.8 億円 (R 元決算約 41.7 億円)



福知山児童相談所

令和2年7月供用再開

男女別のエリア分けや居室への間仕切り設置により、一時保護所の居住環境を向上

総事業費：約 4.9 億円 (R 元決算 1.6 億円)



都市計画道路 東中央線

令和2年3月供用開始

国道 24 号、163 号の重複区間における慢性的な交通混雑を緩和し、「木津中央地区」の開発やまちづくりを支援する新たなネットワークを整備

総事業費：約 70.4 億円 (R 元決算約 13.4 億円)



5 府債残高の状況

- ▶ 府債残高は前年度から 545 億円増加
- ▶ 臨時財政対策債を除く府債残高は、防災・減災・国土強靱化のための基盤整備や京都スタジアム、府警察本部庁舎、保健環境研究所等の整備に伴う起債の発行等により前年度から 207 億円増加

府債残高 ⑩末 2兆2,378億円 → R元末 2兆2,923億円
 臨時財政対策債除く残高 1兆3,785億円 → R元末 1兆3,993億円
 府民1人当たり残高(臨財債除く) 539千円 → 550千円

